

3 事業所数等(従業者3人以下)の推移

(1) 十和田市

年次	区分		事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
				(人)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
昭和55年			80	162+X	9,010	40,064+X	69,998+X	29,934+X
昭和58年			90	138	7,879	27,355	56,440	29,085
昭和60年			81	150	7,162	31,809	62,616	30,807
昭和63年			87	171+X	11,223+X	36,171+X	77,209+X	41,038+X
平成2年			89	185	17,051	68,705	128,728	60,020
平成5年			80	170	12,989	28,032	65,667	37,635
平成7年			77	153+X	11,935+X	54,351+X	98,650+X	44,251+X
平成10年			81	163	19,912	48,352	105,381	55,672
平成12年			77	150	14,437	25,504	70,248	41,190
平成15年			71	145+X	12,596+X	26,193+X	71,136+X	42,801+X
平成17年			72	137	12,556	25,938	62,099	34,436
平成20年			73	133	11,205	28,146	74,559	44,203

(注) ①平成16年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

②数値は、従業者3人以下の事業所について集計したもの

③西暦末尾が0, 3, 5, 8の年のみ調査が実施されている。

④粗付加価値額は、下記算式により算出し、表章したもの

平成12年以前：粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等

平成13年以降：

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

⑤「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

3 事業所数等(従業者3人以下)の推移(続き)

(2) 旧十和田市

年次	区分			現金給与 総額 (万円)	原 材 料 使用額等 (万円)	製 造 品 出荷額等 (万円)	粗 付 加 価 値 額 (万円)
	事業所数	従業者数 (人)					
昭 和 55 年	79	162		9,010	40,064	69,998	29,934
昭 和 58 年	89	137		7,759	27,308	56,190	28,882
昭 和 60 年	79	146		6,862	30,939	60,386	29,447
昭 和 63 年	85	171		11,223	36,171	77,209	41,038
平 成 2 年	89	185		17,051	68,705	128,728	60,020
平 成 5 年	77	161		12,035	27,859	62,559	34,700
平 成 7 年	75	153		11,935	54,351	98,650	44,251
平 成 10 年	78	154		18,176	46,856	99,418	52,376
平 成 12 年	74	142		12,837	24,724	64,294	37,570
平 成 15 年	70	145		12,596	26,193	71,136	42,801

(注) ①数値は、従業者3人以下の事業所について集計したもの

②西暦末尾が0, 3, 5, 8の年のみ調査が実施されている。

③粗付加価値額は、下記算式により算出し、表章したもの

平成12年以前：粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等

平成13年以降：

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

3 事業所数等(従業者3人以下)の推移(続き)

(3) 旧十和田湖町

年次	区分			事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
					(人)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
昭和55年				1	X	-	X	X	X
昭和58年				1	1	120	47	250	203
昭和60年				2	4	300	870	2,230	1,360
昭和63年				2	X	X	X	X	X
平成2年				-	-	-	-	-	-
平成5年				3	9	954	173	3,108	2,935
平成7年				2	X	X	X	X	X
平成10年				3	9	1,736	1,496	5,963	3,296
平成12年				3	8	1,600	780	5,954	3,620
平成15年				1	X	X	X	X	X

(注) ①数値は、従業者3人以下の事業所について集計したもの

②西暦末尾が0, 3, 5, 8の年のみ調査が実施されている。

③粗付加価値額は、下記算式により算出し、表章したもの

平成12年以前：粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等

平成13年以降：

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

④「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。